

令和4年度における奈良県広域消防組合人事行政の運営等の状況

奈良県広域消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の任免及び職員数などについて広く皆さんに知っていただくため、つぎのとおり公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況(令和4年度)

(人)

区分	一般職				再任用	合計
	大学区分	短大区分	救命士区分	高校区分		
消防吏員	2	3	2	12	10	29

※「再任用」は、新たに再任用職員となった者の人数で、任期更新者は含みません。

(2) 退職者の状況(令和4年度)

(人)

区分	定年	勸奨・定年前早期	その他	再任用	合計
消防吏員	16	5	11	6	38

※「その他」は、自己都合、死亡、免職等による退職者を指します。

※「再任用」は、任期を更新しない再任用職員の人数です。

(3) 職員数の状況(令和4年度)

(人)

区分	条例定数内		条例定数外		合計
	一般職	再任用(常勤)	再任用(短時間)	任期付(短時間)	
消防吏員	1237	5	19		1261
事務職員	6			3	9
合計	1248		22		1270

※他団体からの常駐派遣職員は含みません。

(4) 職員配置状況(各年4月1日現在)

(人)

所属	区分	令和4年度		令和3年度		対前年比増減数	
		条例定数内	条例定数外	条例定数内	条例定数外	条例定数内	条例定数外
組合事務局		7	1	7【2】	3	0【△2】	△2
議会事務局		【7】		【10】		【△3】	
監査委員事務局		【5】		【6】		【△1】	
公平委員会事務局		【5】		【6】		【△1】	
会計室		4		4		0	
消防署	消防本部	176	18	188	10	△12	8
	野迫川分署	8		8		0	
	天理消防署	71		69	1	2	△1
	磯城消防署	43		44	1	△1	△1
	山添消防署	23		20		3	
	桜井消防署	59	1	63		△4	1
	五條消防署	86		88	2	△2	△2
	大和郡山消防署	70		69	1	1	△1
	西和消防署	129	1	125	4	4	△3
	宇陀消防署	70		78	2	△8	△2
	葛城消防署	44		44		0	
	吉野消防署	53		53	1	0	△1
	橿原消防署	97		96		1	
	高田消防署	72		74		△2	
	御所消防署	43		41		2	
	高市消防署	31		31		0	
	大淀消防署	34		34	1	0	△1
	下市消防署	33	1	33		0	1
	香芝消防署	60		56		4	
	広陵消防署	35		34		1	
合計		1248	22	1259	26	△11	△4

※他団体からの常駐派遣職員は含みません。

【 】内は、兼務職員の人数で合計人数には含みません。

(5) 年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)

(人)

区分	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
	未満	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	以上	
消防吏員	25	122	177	180	114	116	224	170	109	5	1242
事務職員							2	4			6
合計	25	122	177	180	114	116	226	174	109	5	1248

※条例定数外職員は含みません。

2. 職員の人事評価の状況

(1) 人事評価の状況(令和4年度)

概要	
<p>地方公務員法に基づき、組織の活性化及び公務能率向上に資するため、人材育成を目的として実施しており、昇任、昇格や分限などの人事管理の基礎として活用し、勤勉手当に反映しています。</p> <p>今後も、評価の精度向上を目的とした研修を実施し、公平・公正な人事評価制度の運用に努めてまいります。</p>	

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(決算)

区分	組合構成37市町村住民基本台帳人口 (令和5年1月1日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件费率 (B/A)
令和4年度	856,021 人	14,003,507 千円	10,233,796 千円	73.08 %

(2) 職員給与費の状況(決算)

区分	職員数(A) (令和4年4月1日現在)	給与費				1人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	(B/A)
令和4年度	1,248 人	4,438,509 千円	1,666,531 千円	1,793,647 千円	7,898,687 千円	6,329 千円

※条例定数外職員は含みません。

※給与費には退職手当は含みません。

(3) 職員の平均年齢及び平均給料月額(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
消防吏員	39歳	295,040円	387,379円
事務職員	50歳	382,683円	459,747円

※「平均給料月額」とは、条例定数外職員を除く職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額と職員手当(扶養手当、住居手当、地域手当、管理職手当等)の合計額の平均です。

(4) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分	奈良県広域消防組合	国
大学卒	190,200円	総合職 189,700円 一般職 185,200円
短大卒	171,200円	昭和60年に廃止
高校卒	157,900円	154,600円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区分	経験年数		経験年数
	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
大学卒	237,140円	266,938円	298,473円
短大卒	219,066円	258,659円	281,816円
高校卒	200,659円	239,978円	283,091円

※経験年数とは、卒業後に採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数です。

(6)等級及び職制上の段階ごとの職員数について(令和4年4月1日現在)

職務の級	標準的な職務	職員数 (人)	割合 (%)	内訳		
				階級	職名	人数(人)
1級	定型的な業務を行う職務	194	15.5%	消防士	係員	193
					再任用	1
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	284	22.8%	消防士	係員	67
				消防副士長	係員	15
					再任用	1
				消防士長	係員	200
方面隊	1					
3級	主任の職務	309	24.8%	消防副士長	主査	2
				消防士長	主査	67
					方面隊	1
					再任用	3
				消防司令補	主任	234
方面隊	2					
4級	係長の職務	230	18.4%	事務職員	係長	4
				消防司令補	係長	221
					方面隊	5
5級	本部課長補佐の職務 署課長の職務 分署長の職務 出張所長の職務	144	11.5%	消防司令	副隊長	2
					署課長	50
					本部課長補佐	10
					署課長補佐	57
					分署長	6
					出張所長	1
					指導官	11
方面隊	7					
6級	本部課長の職務 規模の大きい署の副署長の職務 署長の職務	66	5.3%	事務職員	主幹	1
				消防司令長	隊長	3
					副隊長	4
					署長	11
					副署長	18
					本部課長	10
					署課長	13
					主幹	4
					分署長	1
副ワークステーション長	1					
7級	次長の職務 規模の大きい署の署長の職務	14	1.1%	事務職員	次長	1
				消防監	次長	6
					署長	7
8級	副消防長の職務 部長の職務	6	0.5%	消防正監	副消防長	1
					部長	5
9級	消防長の職務	1	0.1%	消防司監	消防長	1
合計		1248人	100%			

※条例定数外職員は含みません。

※「割合」は、小数点第2位で四捨五入しています。

(7) 期末手当・勤勉手当

1人当たりの平均支給額(令和4年度決算)		1,424,150		円	
令和4年度 支給割合	期末手当		勤勉手当		
	6月期	1.05月	(0.575月)	0.95月	(0.45月)
	12月期	1.2月	(0.675月)	1.05月	(0.5月)

※支給割合は国と同じ

※()内は、再任用職員の支給割合

(8) 退職手当(令和5年3月31日現在)

(支給率)	自己都合	勲奨・定年前早期	定年
勤続20年	19.66950月分	24.586875月分	24.586875月分
勤続25年	28.03950月分	33.27075月分	33.27075月分
勤続35年	39.75750月分	47.70900月分	47.70900月分
最高限度額	47.70900月分	47.70900月分	47.70900月分
1人当たりの平均支給額		15,403	千円

※退職手当の一人当たりの平均支給額は、令和4年度に退職した職員に係る職員に支給した平均額です。

(9) 扶養手当など(令和4年4月1日現在)

区分	奈良県広域消防組合	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養 手当	○配偶者 6,500円	なし	-
	○配偶者以外の扶養親族 子10,000円 他6,500円 配偶者のいない場合の扶養親族の手当額も上記に準ずる (16歳～22歳の子1人につき5,000円加算)		
住居 手当	○借家 月額16,000円を超える家賃を払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて 最高28,000円(家賃61,000円以上の場合)まで支給	なし	-
通勤 手当	○交通機関関係利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月あたり 最高55,000円まで支給	なし	-
	○交通用具使用者(自動車等使用者) 2,000円～31,600円		

(10) 地域手当

支給実績(令和4年度決算)	247,018	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	195,116	円

(11) 特殊勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	122,854	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	106,092	円
手当の種類(手当数)	7	

(12) 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	235,976	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	233,640	円

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩、休息時間の状況(令和4年4月1日現在)

区分	勤務時間		休日等
	始業時刻	終業時刻	
毎日勤務者	8:30	17:15	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～31日、1月2日～3日)
	1週間当たり38時間45分勤務		
交代制勤務者	8:30	翌日の8:30	・勤務サイクル表に基づく ・国民の祝日 ・年末年始(12月29日～31日、1月2日～3日)
	1週間当たり38時間45分勤務		

(2) 年次休暇の取得状況(令和4年1月1日～12月31日)

区分	職員数(12月31日時点)	平均取得日数
全体	1,246 人	12.6 日
毎日勤務者	219 人	10.3 日
隔日勤務者	1,027 人	13.9 日

※条例定数外職員は含みません。

5. 職員の休業に関する状況

(1) 職員の休業の状況 (令和4年度)

育児休業	13 人
育児部分休業	人
介護休業	人
介護部分休業	人

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況 (令和4年度)

降任	人
免職	1 人
休職	10 人
降給	人

※同一年度中に同一の者が複数回にわたって休職処分となった場合、その者を1人として計上しています。

(2) 懲戒処分の状況 (令和4年度)

戒告	2 人
減給	1 人
停職	人
免職	人

7. 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除(令和4年度)

法律又は条例の定めのある場合は、職員の職務専念義務は免除されますが、その免除については、公務優先の原則をとり、合理的な理由がある場合に限定されています。

(2) 営利企業等の従事制限(令和4年度)

地方公務員法では、一切の営利企業等の従事を禁止しているのではなく、全体の奉仕者としての本質に反せず、かつ、職務専念義務とも矛盾しない場合で、任命権者の許可を受ければ、営利企業等に従事することもできます。

区分	承認・許可件数
(1) 職務専念義務の免除	1279 件
(2) 営利企業等の従事	1 件

8. 職員の退職管理の状況

(1) 退職管理の状況(令和4年度)

(人)

退職時階級	退職者数	再就職先			再就職者合計
		本組合再任用	市町村等	民間企業等	
消防司監					0
消防正監	1	1			1
消防監	2	1	1		2
消防司令長	3	2		1	3
合計	6	4	1	1	6

※令和4年度末退職者の状況

9. 職員の研修の状況

(1) 職員研修の状況(令和4年度)

(人)

区分	内 容	人数
消防学校	奈良県消防学校: 初任救急総合科(19)、無線通信教育(22)、救助科(18)、予防査察科(15)、初級幹部科(20) 和歌山県消防学校: 潜水救助指導教官研修会(1)、潜水救助教育(1) 兵庫県消防学校: 警防科(1)、危険物科(2)	99
消防大学校	総合教育: 幹部科(1) 専科教育: 救助科(1)、救急科(1)、予防科(1)、火災調査科(1)、新任教官科(1) 実務講習: 指揮隊長コース(1)、NBCコース(1)、査察マネジメント(1)	9
救急振興財団	救急救命東京研修所: 新規救急救命士養成課程(8)、感染防止対策強化研修(1)	9
他消防本部	大阪市消防局: 救急救命士養成課程(1) 京都市消防局: 救急救命士養成課程(1)	2
市町村アカデミー	なし	0
国際文化アカデミー	自治体職員のためのデータ分析の基本(1)	1
奈良県市町村職員研修センター	階層別研修(15)、専門実務研修(33)、市町村職員・県職員合同研修(2)、その他(7)	57

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(令和4年度)

健康診断の種類	対象者数	受診者数	受診率
総合健診(人間ドック)	807 人	269 人	33.3 %
定期健康診断	1,270 人	1,108 人	87.2 %

※総合健診は、35歳以上の職員の希望者に年一回、受診料の一部を助成しています。

※定期健康診断は、職員全員実施

(2) 公務災害の認定件数の状況(令和4年度)

区分	認定件数	合計
公務災害	24 件	29 件
通勤災害	5 件	

11. 公平委員会の状況

(1) 公平委員会の業務の状況(令和4年度)

業務の種類	令和3年度末係属件数 (a)	令和4年度新規申立件数 (b)	令和4年度終結件数 (c)	令和4年度末係属件数 (a+b-c)
職員の勤務条件に関する措置の要求の件数	0 件	0 件	0 件	0 件
職員の不利益処分についての審査請求の件数	0 件	0 件	0 件	0 件